

日本国際理解教育学会 会報

JAPAN ASSOCIATION FOR INTERNATIONAL EDUCATION NEWSLETTER

1994年 No. 1 6月発行

日本国際理解教育学会事務局

〒150 東京都渋谷区神南1-22-8 渋谷東日本ビル9F
TEL 03-3770-7307 FAX 03-3496-8875

目次

I. 理事会からのご報告	p. 1
II. 93年度会計報告	p. 3
III. 94年度予算案	p. 4
IV. ユネスコ74年勧告見直しへの取り組み	p. 5
V. 今年度事業計画	p. 6
VI. 新理事および新事務局の体制について	p. 6

I. 理事会からのご報告

5月10日に理事会が開催され以下の事項が決定または承認されました。

(93年度会計報告および94年度予算案が承認されました。詳細は3ページから4ページを御覧ください。)

1. 会費について

今回あらたに団体会員(学校等)が設けられました。団体会員にたいしては資料は一団体に3部ずつ送付することとし、その団体に所属するものは誰でも会員扱いで大会などに参加できることとします。これに伴い、会費は以下のように改定されました。

入会金	2000円	(個人・団体共通)
年会費(個人会員)	5000円	
(団体会員)	30000円	

- *同封の会費納入をお願い致します。健全な学会運営のためにも会費滞納などのないようご協力をお願いいたします。
- *新規会員の勧誘に関しまして理事一同積極的に関係各方面に働き掛けて行く所存です。国際理解教育を広めるといふ学会設立の趣旨からも、現会員の皆様にもお知り合いの方々の入会をお勧めくださるようご協力をお願い致します。会員のかたには総会参加費の割引、会報の送付、会員名簿配布などの特典があります。

2. 研究大会について

今年度の研究大会は95年1月22日(日)に開催する予定です。参加費は次の様に決定しました。

会員	2000円
非会員	3000円
学生会員	1000円(但し、会場での運営を手伝っていただく場合)

- *来年度以降の研究大会の開催時期については現場の先生も含めた参加対象者の年間スケジュールなどを考慮して再検討する方針です。

3. 研修会(グローバルセミナー)について

今年度は11月26~27日に開催の予定です。ERICとは引き続き共催しますが、ユネスコ協会連盟とは、連盟のご意向もあって共催しないことになりました。そのため財源確保のためにも新たな共催団体を打診している状況です。

4. 今後の会報の作成について

会報は事務局がA4版二つ折りのものを、今回のものを含め年3回発行する予定です。

5. 紀要編集の進捗状況

論文は多数集まっております。秋ごろの発行を目的に、担当理事によるチェックのあとレフェリー委員会に移し最終決定をすることになります。

6. 学会紹介記事掲載及び後援依頼

伊藤久男先生より提案された全国高等学校国際教育研究協議会の機関誌「全国国際教インフォメーション」に当学会の紹介記事を掲載する件、及び帝塚山学院国際理解研究所の山田所長からの第20回国際理解教育奨励賞論文募集の後援依頼の件が共に承認されました。

7. 新しい国際教育理念作り研究会(仮称)の報告 (5ページの別記事を参照願います。)

8. 担当理事制について

以下の通りに担当理事が決定致しました。(敬称略)

研修会	城戸一夫、米田伸次	
紀要	島久代	注)事務局はすべての担当分野で運営の実務的サポートを行います
研究会	千葉皐弘、川端末人	
企画	中西晃、相良憲昭	

常任理事(期限は2年)を置くことや理事の改選についての提案があり、この件は次回の理事会で引き続き検討することになりました。

9. その他

学会より牧野茂前事務局長に感謝状が送られました。
当学会のパンフレットを事務局の方で近く作成致します。

収支計算書（自1993.4 至1994.3）

（単位 円）

I 収入の部

	予算額	決算額	備考〔（）内は予算〕
1 入会金	200,000	100,000	2,000円×50(100)名
2 会費	2,500,000	1,290,000	5,000円×258(500)名
3 助成金	2,000,000	2,000,000	公文国際奨学財団より
4 総会参加費	480,000	259,000	資料代 500×104(150)名 レセプション4,500×46(90)名
5 利息	100,000	6,077	銀行預金利子
小計	5,280,000	3,655,077	
6 前年度繰越金	3,270,420	3,270,420	1993.3末現在郵便振替残高 430,000円、 銀行普通預金残高 2,820,599円、手持 現金19,821円
計	8,550,420	6,925,497	

II 支出の部

	予算額	決算額	備考〔（）内は予算〕
1 総会開催	1,000,000	1,099,791	会場借料609,515(400,000)円、ビデオ 機器レンタル料42,212(0)、講師・受 付謝礼130,000(100,000)、レセプショ ン318,064(500,000)
2 委員会活動	950,000	500,515	グローバルセミナー500,515(500,000) （さらに予算では、調査研究委15万円、 カリキュラム開発委15万円、理念ワー キンググループ15万円）
3 名簿作成	500,000	1,280,935	情報入力、編集・印刷費
4 会議費	100,000	122,652	理事会開催
5 通信費	400,000	566,931	会報・諸資料・通知郵送料、電話料
6 印刷費	1,500,000	747,563	会報、総会資料等
7 旅費交通費	300,000	305,900	理事会出席等
8 給料手当	500,000	409,260	事務局アルバイト
9 消耗品費	50,000	24,585	事務用品
10 その他	0	156,210	会報編集費、馬場財団学会奨励賞等
小計	5,300,000	5,214,342	
11 翌年度繰越金	3,250,420	1,711,155	1994.3末現在銀行普通預金残高 1,624,308円、手持現金 86,847円
計	8,550,420	6,925,497	

日本国際理解教育学会 予算案 1994年4月1日～1995年3月31日

1994年5月20日

	大項目	中項目	金額	数	単価	摘要
収入	入会金		200,000	100人	2,000	公文国際奨学財団
	年会費	個人	1,900,000	380人	5,000	
		団体	300,000	10団体	30,000	
	助成金		1,000,000			
	総会参加費	参加費	300,000	150人	2,000	
		懇親会費	400,000	80人	5,000	
	利息		5,000			
	前年度繰越金		1,711,155			
	計		5,816,155			

	大項目	中項目	金額	数	単価	摘要
支出	総会開催	会場費・運営費	700,000			
		懇親会	400,000			
	研修会開催		500,000			
	会議費	理事会	84,000	3回	28,000	
		研究会	40,000	4回	10,000	
	通信費	郵便(会報・連絡物)	240,000	3,000	80	
		郵便(総会報)	121,500	450	270	
		郵便(紀要)	121,500	450	270	
		電話	48,000	12ヶ月	4,000	
	印刷費	紀要	1,000,000			
		会報	180,000	3回	60,000	
		学会案内資料	160,000	2,000部	80	
		総会資料・総会報	400,000			
		封筒その他	200,000			
	旅費交通費	理事会・他	360,000	3回	120,000	
	事務局運営費		600,000	12ヶ月	50,000	
	事務局備品		50,000			
消耗品費		50,000				
	小計		5,255,000			
	予備費		561,155			
	計		5,816,155			

IV. ユネスコ74年勧告見直しへの取り組み

ユネスコ（国連教育科学文化機関）は1974年の第18回総会で「国際教育勧告」を採択し、地球的視野に立った国際理解教育を学校教育だけでなく、広範な生涯教育の視点から積極的に実施するよう提起し、その実施について各国に道義的義務を課しました。それから20年という節目を迎える今年10月、ユネスコはジュネーブで「国際理解教育の評価と展望」というテーマで第44回国際教育会議（International Conference on Education）という政府間会議を開催します。この会議では、冷戦後の国際社会が抱える民族、宗教などによる地域紛争や南北問題、環境問題など様々な課題の解決に向けて、教育の分野からどのようにアプローチしていくのか、さらに95年に予定されている「国際寛容年」でユネスコがどのような貢献ができるのかなどが中心的な議題にあがっています。

今秋のジュネーブ会議に向けてアジア・太平洋地域での準備専門家会議が3月初旬、マニラ近郊で開かれました。日本ユネスコ協会連盟はこれに先立って、「勧告」に関して日本国内で国際理解、人権、平和、環境に関わる団体・教員に対してアンケート調査を行いました。それによると、「勧告」を積極的に評価する声が多く寄せられたものの、「『勧告』の存在を知らなかった」が40%にも達しました。さらに、「『勧告』はあまり実施されていないと思う」が90%を超え、その理由として「『勧告』が（文部省などによって）知らされなかった。PR不足」といった答えが90%以上にのぼりました。

日本国際理解教育学会理事である千葉、米田両氏が出席したマニラ会議では以下が重要な点とされました。

1. 「勧告」は今日においても基本的に重要な意義をもっており、問題はその履行が徹底していないところにある。さらに「勧告」を時代の変化に適合させ、その実施を図るため、ジュネーブ会議では「宣言ならびに行動の枠組み」を発表し、その実施を強く各国に要請すること。
2. 新しい国際理解教育の主要概念を、平和、人権、民主主義、持続可能な開発に置くこと。
3. 国際理解教育の究極目標を世界市民の育成に置き、寛容（思いやり）、共生を基本理念に掲げ、そのために必要な知識、価値、態度、技能を育て、行動に導くことこそがこの教育の目標であることを明確にすること。
4. この教育が単に学校教育だけでなく、地域社会をも巻き込んだ自主性、主体性をもった学習者（市民）の参加による生涯教育として実施されること。とりわけ、この教育の基本となるべき人権教育は幼児期に始まるので家庭の役割が重要である。

このようにユネスコはいま、時代の要請に応じて強い決意で人類共生の視点に立った新しい国際理解教育の構築に取り組もうとしています。日本国際理解教育学会も「新しい国際教育理念作り研究会（仮称）」というタスクフォース的な研究会を開催し、学会としてユネスコ勧告見直しにどのように取り組んでいくかを継続的に協議しています。第一回の研究会は学会理事を中心として4月20日に開催されました。次回は6月25日の予定です。研究会では目下、7月の日本ユネスコ国内委員会総会に学会としての考えなり要請をどのような形で反映していくか、さらに今後のわが国の新しい国際理解教育の理念と枠組みづくりをどう構築していくかといった方向で動いております。

V. 今年度事業計画

紀要発行(予定)	94年8~9月
研修会(グローバルセミナー)(予定)	94年11月26(土)~27日(日)
総会・研究大会	95年1月22日(日)
新しい国際教育理念作り研究会	数回の会合を予定。(次回は6月25日)

VI. 新理事及び新事務局について

*^(株)アイエスエイ代表・日本国際交流振興会理事長倉橋勝氏が4月より理事に就任いたしました。

*学会事務局は同じく4月より、下記に移転いたしました。

日本国際理解教育学会事務局

〒150 東京都渋谷区神南1-22-8 渋谷東日本ビル9F 日本国際交流振興会内

TEL 03-3770-7307 FAX 03-3496-8875

担当: 松田、安藤、乗松、佐久間

*事務局移転にともない会費などの振り込み先も下記に変更となりましたので、ご注意ください。

郵便振り込み

口座番号 00120-5-601555

加入者名 日本国際理解教育学会

銀行振り込み

富士銀行 渋谷支店 普通預金

口座番号 2813754

名義 日本国際理解教育学会 事務局長 松田美幸